

## 全通研 令和2年度 事業計画

- 1 第72回総会並びに研究協議会（北海道大会）の開催  
新型コロナウイルス感染予防のため中止とする。分科会発表を収めた大会集録を発行する。
- 2 理事会（2回）、常務理事会（5回）の開催  
全通研大会前日に行っていた第1回理事会は、全通研大会の中止により開催しない。協議事項については、常務理事会及び副会長（7地区各校長）・理事（7地区各副校長・教頭）の書面審議とする。総会は開催しないので、決議は常務理事会及び副会長・理事の書面審議に委ねる。4月、5月に行う予定の常務理事会は、新型コロナウイルス感染予防のため中止とする。
- 3 学習書関係  
令和4年度より実施される高等学校新学習指導要領に基づく、学習書の編集方針を作成し、執筆者の選定を行っていく。そのために、全通研事業部内に学習書改訂委員会を設置する。委員長を千葉県立千葉大宮高等学校生田裕人校長（全通研事業部長）、副委員長を栃木県立宇都宮高等学校高山緑教頭（全通研・事業部）茨城県立水戸南高等学校荒井豊水教頭（全通研・事業部）とし、委員は全国の加盟校より募集する。また、顧問・協力者として有識者に加わっていただく。（別紙「学習書改訂委員会の設置について」）さらに、通信制教育におけるICTの利活用について、学習書との関連から検討を進めるために、プロジェクトチーム「全通研ICT利活用プロジェクト」を編成する。メンバーは学習書改訂委員会と放送教育研究委員会の委員を中心とし、全通研HPの利活用を含めて検討する。
- 4 放送教育研究の推進
  - (1) 本部、地区、研究委嘱校、NHKとの連携を密にして研究を進める。  
放送教育連絡協議会の開催、NHK高校通信教育委員会への出席
  - (2) 全通研放送教育委員会の活動  
地区通研大会放送教育分科会への参加、委員研修の実施  
「全通研放送教育研究」第39号、「放送教育委員会だより」第56号の発刊
  - (3) 研究委嘱  
北海道大会発表 北海道芸術高校（北海道） 日本ウエルネス高校（愛媛県）  
1年目 星槎国際（北海道）  
2年目 佐世保中央高校（長崎県） 東海大学付属望星高校（東京都）
- 5 各地区通研の要望等を取り入れた「通信制教育あり方研究委員会」の研究推進
- 6 大会研究集録の発行、会員校名簿の作成、会員校連絡紙「全通研発」の発行（6回）
- 7 必要に応じて、理事会・常務理事会・各委員会等におけるオンライン会議を実施する。
- 8 通信制教育の充実・発展に向けて、文部科学省及び関係機関との連携・協力
- 9 定通教育関連団体等との連携  
（公財）全国高等学校定時制通信制教育振興会・全国定時制通信制高等学校長会  
全国高等学校定時制通信制教頭・副校長協会、全国私立通信制高等学校協会  
日本通信制教育学会